平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月30日

上 場 会 社 名	大阪製鐵株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	5449	URL	http://www.osaka-seitetu.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 内田　純司	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 久埜　誠一	(TEL) 06-6204-0163
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月７日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	62,531	△12.5	4,429	△24.8	4,666	△22.4	2,329	△35.4
24年３月期	71,436	1.4	5,892	△14.2	6,015	△14.9	3,605	△7.9

(注) 包括利益　　25年３月期　2,453百万円(△30.7%)　　24年３月期　3,542百万円(　25.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	59.50	―	1.9	3.3	7.1
24年３月期	89.77	―	3.0	4.3	8.2

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	139,250	122,525	87.5	3,128.47
24年３月期	139,889	121,875	86.8	3,041.43

(参考) 自己資本　　25年３月期　121,775百万円　　24年３月期　121,480百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	9,041	△2,304	△1,803	50,285
24年３月期	2,826	△11,214	△2,831	45,351

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	798	22.3	0.7
25年３月期	―	7.50	―	7.50	15.00	583	25.2	0.5
26年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)　平成26年３月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	36,000	13.4	2,500	13.6	2,500	8.1	1,550	79.9	39.82
通　　期	73,000	16.7	4,900	10.6	5,000	7.1	3,100	33.1	79.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	42,279,982株	24年３月期	42,279,982株
②　期末自己株式数	25年３月期	3,354,932株	24年３月期	2,338,087株
③　期中平均株式数	25年３月期	39,144,432株	24年３月期	40,171,367株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	52,022	△12.0	4,028	△17.7	4,437	△15.6	2,264	△31.1
24年３月期	59,141	△0.7	4,893	△17.8	5,258	△17.4	3,285	△24.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	57.86	―
24年３月期	81.78	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	134,550	107,833	80.1	2,770.29
24年３月期	133,986	107,632	80.3	2,694.73

（参考）自己資本　　25年３月期　107,833百万円　　24年３月期　107,632百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……4
３．連結財務諸表 ……5
（１）連結貸借対照表 ……5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……7
連結損益計算書 ……7
連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）……12
（セグメント情報等） ……12
（１株当たり情報） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災関連の復興需要による景気の下支えがあったものの、世界経済の減速と歴史的な円高の影響により、輸出環境の悪化が継続するなど、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。しかし、昨年末の政権交代後、新たな経済・金融政策への期待により株高・円安が進行したことや、また、欧州債務危機は依然として継続しているものの、米国、中国、その他新興国経済は緩やかな回復をみせるなど、年度末に向けて景気回復の兆しが見られました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要に伴う建築・土木需要が堅調に推移したことに加え、円高の是正により輸出環境が改善するなど、回復に向けた動きも見られました。しかし、アジア鉄鋼需給の緩和、とりわけ中国における供給過剰の継続によるアジア市場の低迷や国内製造拠点の海外シフトによる鋼材需要の海外流出により、鋼材需要に顕著な回復は見られず、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、国内建設需要は緩やかな増加を続けたものの、電力・エネルギー単価の上昇や年明けからの円安影響を受けた主原料である鉄スクラップ価格の急騰により、業界における生き残り競争が激化し、企業間の体質格差が拡大するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい市場環境において、当社グループは生産・販売・調達が一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むＧｏＺＥＲＯ活動の深化・発展を推進し、省エネ・省電力を最重要項目に位置付け、トータルコストミニマム化に取り組んでまいりました。更に商品の差別化・高級化と営業活動強化による営業基盤の拡大を推進し、収益確保に取り組んでまいりました。

これらと同時にインドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼製造及び、販売事業に向けた取り組みを推進し、PT KRAKATAU STEEL(PERSERO)Tbk（以下、クラカタウ社）と合弁事業の検討を開始することで合意するなど、将来のための成長戦略にも積極的に取り組んでまいりました。

こうした努力により、極めて厳しい経営環境ではありましたが、収益については一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は92万２千トン（前年同期実績90万１千トン）、売上高625億３千１百万円（前年同期実績714億３千６百万円）、経常利益46億６千６百万円（前年同期実績60億１千５百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済見通しは、復興需要と政府・日銀による経済・金融政策による下支え効果が期待されますが、政策効果が実物経済まで完全に浸透していないことに加え、欧州周辺国債務危機などの景気下振れリスクが依然残っており、予断を許さない状況が継続すると思われます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、収益基盤を大きく揺るがす電力単価の大幅な上昇や、その他エネルギー・諸資材単価上昇等のコスト圧力に加え、鉄スクラップ価格動向が一層不透明感を増しており、まさに電炉業界存亡の危機的状況にあると申しあげても過言ではありません。

当社グループはこのような過酷な環境下においても、生産・販売・調達が一体となったきめ細かな対応を継続するとともに、業界のコストリーダーを目指して、ＧｏＺＥＲＯ活動をより深化させることによって、厳しいコスト圧力に対応してまいります。併せて、当社の得意とする形鋼・棒鋼製品へのこだわりと思い入れをより一層強く持ち、商品力と営業活動の更なる強化を実行するとともに、インドネシアにおけるクラカタウ社との合弁事業プロジェクトを確実に実行していくことで、この難局を乗り切ってまいります。

以上の取り組みに加え、社内におけるコンプライアンスの更なる強化、安全・環境・防災に関するリスク管理強化を推進し、企業としての信頼性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高730億円、連結経常利益50億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（イ）　資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.3％減少し、834億７千３百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が41億３千６百万円、原材料及び貯蔵品が11億５千３百万円減少した一方、預け金が52億９百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7％減少し、557億７千６百万円となりました。これは、主として有形固定資産が５億円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5％減少し、1,392億５千万円となりました。

（ロ）　負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.3％減少し、126億９千６百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億５千万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.8％増加し、40億２千８百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.2％減少し、167億２千４百万円となりました。

（ハ）　純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5％増加し、1,225億２千５百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が16億３千７百万円増加、自己株式の取得により自己株式が14億２千５百万円増加（純資産の減少）したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ49億３千３百万円増加し、502億８千５百万円となりました。

（イ）　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は90億４千１百万円(前連結会計年度28億２千６百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億２千６百万円、売上債権の減少額41億３千６百万円、減価償却費25億７千４百万円、たな卸資産の減少額12億２千６百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18億９千５百万円、仕入債務の減少額11億５千万円などであります。

（ロ）　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は23億４百万円(前連結会計年度112億１千４百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億７百万円であります。

（ハ）　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は18億３百万円(前連結会計年度28億３千１百万円の支出)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出14億２千５百万円、配当金の支払いによる支出６億９千１百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向け等であることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては１株あたり７円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金は１株あたり15円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

２．経営方針

平成24年３月期決算短信（平成24年４月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.osaka-seitetu.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	158
受取手形及び売掛金	25,993	21,857
製品	5,944	5,677
仕掛品	283	477
原材料及び貯蔵品	5,603	4,449
繰延税金資産	419	387
預け金	44,917	50,127
その他	143	341
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	83,735	83,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,502	18,612
減価償却累計額	△12,865	△13,238
建物及び構築物（純額）	5,637	5,373
機械装置及び運搬具	53,941	54,639
減価償却累計額	△45,597	△46,921
機械装置及び運搬具（純額）	8,344	7,718
工具、器具及び備品	5,775	5,860
減価償却累計額	△5,023	△5,195
工具、器具及び備品（純額）	751	665
土地	29,186	29,154
建設仮勘定	412	919
有形固定資産合計	44,331	43,831
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,262
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	237	236
その他	460	457
貸倒引当金	△83	△32
投資その他の資産合計	11,805	11,929
固定資産合計	56,153	55,776
資産合計	139,889	139,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,366	8,215
未払法人税等	1,191	1,049
修繕引当金	1,136	917
その他	2,616	2,514
流動負債合計	14,310	12,696
固定負債		
繰延税金負債	1,652	2,185
退職給付引当金	1,590	1,580
役員退職慰労引当金	176	178
その他	283	83
固定負債合計	3,703	4,028
負債合計	18,013	16,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	106,394
自己株式	△3,102	△4,528
株主資本合計	121,072	121,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	457
為替換算調整勘定	－	33
その他の包括利益累計額合計	407	490
少数株主持分	395	749
純資産合計	121,875	122,525
負債純資産合計	139,889	139,250

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	71,436	62,531
売上原価	61,196	53,880
売上総利益	10,240	8,650
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,436	2,341
給料及び賞与	805	759
退職給付引当金繰入額	34	39
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
貸倒引当金繰入額	1	－
減価償却費	50	45
その他	975	990
販売費及び一般管理費合計	4,347	4,220
営業利益	5,892	4,429
営業外収益		
受取利息	111	149
受取配当金	21	19
固定資産賃貸料	155	161
その他	47	51
営業外収益合計	336	382
営業外費用		
出向者給料等負担金	62	38
固定資産除却損	90	55
租税公課	24	24
その他	36	27
営業外費用合計	214	145
経常利益	6,015	4,666
特別損失		
減損損失	151	40
特別損失合計	151	40
税金等調整前当期純利益	5,863	4,626
法人税、住民税及び事業税	2,614	1,756
法人税等調整額	△304	531
法人税等合計	2,310	2,288
少数株主損益調整前当期純利益	3,552	2,337
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△52	8
当期純利益	3,605	2,329

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,552	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	50
為替換算調整勘定	－	65
その他の包括利益合計	△10	115
包括利益	3,542	2,453
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,595	2,412
少数株主に係る包括利益	△52	40

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
当期首残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
当期首残高	101,963	104,757
当期変動額		
剰余金の配当	△812	△691
当期純利益	3,605	2,329
当期変動額合計	2,793	1,637
当期末残高	104,757	106,394
自己株式		
当期首残高	△1,082	△3,102
当期変動額		
自己株式の取得	△2,019	△1,425
当期変動額合計	△2,019	△1,425
当期末残高	△3,102	△4,528
株主資本合計		
当期首残高	120,298	121,072
当期変動額		
剰余金の配当	△812	△691
当期純利益	3,605	2,329
自己株式の取得	△2,019	△1,425
当期変動額合計	774	211
当期末残高	121,072	121,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	418	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	50
当期変動額合計	△10	50
当期末残高	407	457
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	33
当期変動額合計	―	33
当期末残高	―	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	418	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	83
当期変動額合計	△10	83
当期末残高	407	490
少数株主持分		
当期首残高	448	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	354
当期変動額合計	△52	354
当期末残高	395	749
純資産合計		
当期首残高	121,165	121,875
当期変動額		
剰余金の配当	△812	△691
当期純利益	3,605	2,329
自己株式の取得	△2,019	△1,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	437
当期変動額合計	710	649
当期末残高	121,875	122,525

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,863	4,626
減価償却費	2,986	2,574
減損損失	151	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△67	△10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31	2
修繕引当金の増減額（△は減少）	42	△219
受取利息及び受取配当金	△132	△169
有形固定資産除却損	90	55
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	－
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△3,832	4,136
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,638	1,226
仕入債務の増減額（△は減少）	2,276	△1,150
その他	85	△291
小計	5,853	10,766
利息及び配当金の受取額	127	169
法人税等の支払額	△3,154	△1,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	9,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	51	－
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△2,307
関係会社貸付けによる支出	△10,000	－
その他の収入	2	14
その他の支出	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,214	△2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,019	△1,425
配当金の支払額	△812	△691
少数株主からの払込みによる収入	－	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△1,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,219	4,933
現金及び現金同等物の期首残高	56,571	45,351
現金及び現金同等物の期末残高	45,351	50,285

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したPT Krakatau Osaka Steelを連結子会社に加えております。

② 変更後の子会社の数

６社

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	3,041.43円	3,128.47円
１株当たり当期純利益金額	89.77円	59.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,605	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,605	2,329
普通株式の期中平均株式数(株)	40,171,367	39,144,432

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	121,875	122,525
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	395	749
（うち少数株主持分）	(395)	(749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,480	121,775
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,941,895	38,925,050

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。